

一般競争入札(総合評価落札方式)に関する質問及び回答(Q&A)

最終更新日2026 年7月21日

独立行政法人情報処理推進機構

件名:「令和8年度データ連携基盤間の相互運用性強化等に関する調査支援等業務」

項番	資料名	頁番号	項目名	質問内容	回答内容	回答掲載日
1	Ⅲ.仕様書	p.55	2.2(2) 調査方法	海外の業界団体・企業等へのヒアリング(6～10件程度)のアポイントメント取得にあたり、貴機構またはデジタル庁からの紹介状の発出、もしくは既存の関係(例:貴機構と海外データスペース運営団体との連携枠組み)を通じた仲介は期待できるか。あるいはアポイント取得は全て受託者の責任で行う前提か。	海外の業界団体・企業等(6～10件程度)へのヒアリングのアポイント取得は、原則として受託者の責任で実施してください。ただし、ヒアリング先が当機構またはデジタル庁が既に接点を有する相手先の場合、既存関係を通じた仲介等の支援について、個別に検討します。	2026 年7月 21日
2	Ⅲ.仕様書	p.55	2.2(2) 調査方法	海外出張に係る費用(受託者側の渡航費・滞在費、通訳費、現地移動費等)は契約金額に含まれる想定か。また、帯同される貴機構職員の渡航費用は貴機構負担との理解でよいか。	受託者側の海外出張に係る費用(渡航費、滞在費、通訳費、現地移動費等)は、本業務の遂行に必要な経費として契約金額に含めてお見積りください。 なお、帯同する当機構職員の渡航費等は当機構負担とし、契約金額には含めません。	2026 年7月 21日
3	Ⅲ.仕様書	p.55	2.2(2) 調査方法	ヒアリングにおける使用言語について、英語で実施する場合の通訳・翻訳の要否、および議事録の納品言語(日本語のみか、原語併記か)についてご教示いただきたい。	ヒアリングを英語で実施する場合は、日本語⇄英語の通訳・翻訳を必須とし、受託者にて手配してください。 議事録の納品言語は日本語のみとします。原語併記は不要です。な	2026 年7月 21日

					お、固有名詞等の正確性確保のため、必要に応じて原語を括弧書きで補足することは差し支えありません。	
4	Ⅲ.仕様書	p.53	2.1 業務概要	令和7年度「産業データ連携推進のためのエコシステム事例調査」で実施されたヒアリングの記録・中間資料等のうち、本調査の遂行に必要な範囲で受託者に提供いただける資料はあるか。	ありません。	2026 年7月 21日
5	Ⅲ.仕様書	p.53	2.1 業務概要	2025年3月に実施されたウラノス・エコシステムとCatena-Xの相互運用性実証に関する資料(結果報告・技術資料等)は、受託者に提供されるか。 https://www.ipa.go.jp/pressrelease/2024/press20250331.html	本件(ウラノス・エコシステムとCatena-Xの相互運用性実証)に関する資料(結果報告書、技術資料等)につきましては、受託者への個別配布はありません。IPAウェブサイトに掲載している内容が提供可能な全ての情報となります。	2026 年7月 21日
6	Ⅲ.仕様書	p.53	2.1 業務概要	デジタル庁が実施したGビズIDと民間サービスの実証的接続実験について、公開情報以外の詳細資料の提供、またはデジタル庁担当者へのヒアリング機会の設定は可能か。	GビズIDと民間サービスの接続実証については、本調達とは別件になるため、対応いたしかねます。ただし、本事業の検討にヒアリングが必要であると認められる場合には、デジタル庁と協議の上、提供等検討いたします。	2026 年7月 21日
7	Ⅲ.仕様書	p.56	2.2(3) 調査方法	「DADCの専門委員との協同」について、想定される協同の形式(検討会形式・レビュー形式等)、頻度、および専門委員の人数・専門分野の概要をご教示いただきたい。専門委員の招集・謝金等は貴機構側の負担・手配との理解でよいか。	本件の専門委員は、国内外のデータ連携基盤におけるトラストおよびその担保に資する標準規格・技術に関する高度な知見を有しています。協同は検討会形式およびレビュー形式を併用し、検討会はオンラインで週1回程度実施、レビューは進捗に応じて適時依頼となります。	2026 年7月 21日

					専門委員は1名で、招集・謝金等は当機構の負担・手配とします。	
8	Ⅲ.仕様書	p.59	6.4. 作業スケジュール	中間報告の形式(書面のみか、報告会実施か)について想定があればご教示いただきたい。	中間報告は、IPA主催のデジタル庁向け報告会として実施し、当該中間報告書はIPAが作成します。受託者には、必要に応じて当該報告会への参加、説明および質疑応答の支援を依頼します。	2026 年7月 21日
9	Ⅲ.仕様書	p.59	6.4. 作業スケジュール	報告書案の提出からご指摘反映・最終納品(2027年1月29日)までに想定されるレビュー期間(貴機構の確認に要する日数)をご教示いただきたい。	当機構のレビューは2026年12月に実施します。2027年1月は質疑対応期間とし、調査期間終了後であっても契約期間中に限り、軽微な質問・確認等への対応を行う想定です。	2026 年7月 21日
10	Ⅲ.仕様書	p.57	3.2. AIツールの活用	AIツールの利用に係る事前協議について、協議の単位(ツール単位か、利用場面単位か)と、現時点で利用が想定可能なツールの例があればご教示いただきたい。	ツール単位を想定していますが、協議後新たな利用方法等を調整する必要が生じれば、都度協議させていただくことがあります。 また、クラウドサービスとして提供されるAIツールを利用する場合、ISMAPに登録されているなどのセキュリティ要件を満たすツールが候補となります。	2026 年7月21 日
11	Ⅲ.仕様書	p.53～56	2.2. データ連携・利活用におけるトラストに関する調査	国内の有識者ヒアリング(最大5件程度)の対象者選定について、貴機構からの推薦・指定はあるか、受託者の提案によるものか。	国内有識者ヒアリング(最大5件程度)の対象者選定は、当機構からの推薦・指定と受託者からの提案の双方を想定しています。受託者は調査目的・論点に即した候補リスト(選定理由付き)を提案してください	2026 年7月 21日

					い。	
12	Ⅲ.仕様書	p.53～56	2.2. データ連 携・利活用 におけるト ラストに関 する調査	ヒアリング調査の対象先として、既に理解がある/ヒアリング済などの理由から、調査対象候補から除外又は優先度を落とす対象（例：IDSA、Gaia-X）などはありますでしょうか	ありません。	2026 年7月 21日